

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4572 URL <http://www.carnabio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野公一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 相川 法男 TEL 078-302-7075
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	560	51.3	△210	—	△191	—	△195	—
24年12月期第3四半期	370	△17.1	△364	—	△347	—	△354	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 △151百万円(—%) 24年12月期第3四半期 △350百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	△2,597 19	—
24年12月期第3四半期	△6,038 23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	1,667	1,393	83.0
24年12月期	1,116	880	78.9

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 1,383百万円 24年12月期 880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年12月期	—	0 00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,155	126.1	4	—	28	—	23	—	316 20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期3Q	79,844株	24年12月期	72,800株
25年12月期3Q	—株	24年12月期	—株
25年12月期3Q	75,324株	24年12月期3Q	58,710株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国において緩やかな景気回復が継続するとともに、欧州においても債務危機問題再燃の懸念が弱まるなど、景況感が持ち直しの傾向にあるものの、米国の財政問題の不透明感や、中国の成長の鈍化懸念などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループが属する製薬業界におきましては、医療制度改革や大型医薬品の特許切れに伴うジェネリック医薬品への代替促進等によって大手製薬企業における収益悪化が加速しており、それに伴う研究開発費の抑制と関連したオープンイノベーション環境への展開が、新薬候補パイプラインの導入ステージの早期化や有望なパイプラインを保有するバイオベンチャー企業の買収等を重視する経営方針への転換の動きとなって現れてきております。

このような外部環境の中、当社グループは、キナーゼ創薬に係る創薬基盤技術を核とした創薬支援事業並びに創薬事業を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいりました。

セグメント別には、創薬支援事業においては、キナーゼタンパク質製品の販売並びにプロファイリング・スクリーニングサービス等の従来製品の拡販に取り組むとともに、RPPA技術に基づくリン酸化シグナルの網羅的解析サービス等の細胞を用いた薬剤評価サービスの売上拡大に積極的に取り組んでまいりました。また、創薬事業においては、キナーゼを標的とした創薬研究を精力的に推進してまいりました。重点領域であるガン疾患領域では、独立行政法人国立がん研究センターとの共同研究で進めておりますTNIK阻害剤について、ガン幹細胞を標的とした高次評価を実施するとともに、SBIバイオテック株式会社と共同研究として進めているCDC7/ASK阻害剤の前臨床化合物についても、様々なガンへの有効性の評価を実施しました。さらに、免疫炎症疾患及び血液ガンを標的疾患とするBTK阻害剤プログラムについては、前臨床候補化合物の選抜によるステージアップへ向けて、動物試験による薬効データの追加取得及び特許出願等、研究開発活動を進めてまいりました。加えて、国内外の複数の製薬企業等と当社研究テーマのライセンスアウトに向けた交渉を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は560百万円（前年同四半期比51.3%増）、営業損失は210百万円（前年同四半期は364百万円の損失）、経常損失191百万円（前年同四半期は347百万円の損失）、四半期純損失195百万円（前年同四半期は354百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

① 創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベース・アッセイの提供等により、創薬支援事業の売上高は560百万円（前年同四半期比51.3%増）、営業利益は196百万円（前年同四半期比1,204.7%増）となりました。売上高の内訳は、国内売上は310百万円（前年同四半期比36.3%増）、北米地域は154百万円（前年同四半期比83.8%増）、欧州地域は87百万円（前年同四半期比85.0%増）、その他地域は8百万円（前年同四半期比29.0%減）であります。

② 創薬事業

当第3四半期連結累計期間の創薬事業において、売上高の計上はなく（前年同四半期は売上高の計上なし）、営業損失は407百万円（前年同四半期は379百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計年度末	増減
総資産 (百万円)	1,116	1,667	550
純資産 (百万円)	880	1,393	512
自己資本比率 (%)	78.9	83.0	4.1

①資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,667百万円となり、前連結会計年度末と比べて550百万円増加しました。その内訳は、現金及び預金の増加493百万円、投資有価証券の増加60百万円等であります。

②負債の状況

負債は274百万円となり、前連結会計年度末と比べて38百万円増加しました。その内訳は、長期借入金の増加16百万円、繰延税金負債の増加21百万円等であります。

③純資産の状況

純資産は1,393百万円となり、前連結会計年度末と比べて512百万円増加しました。その内訳は、四半期純損失195百万円の計上、資本金の増加331百万円、資本剰余金の増加322百万円、その他有価証券評価差額金の増加38百万円等であります。

④その他の状況

自己資本比率は83.0%（前連結会計年度末は78.9%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月8日に公表いたしました平成25年12月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社における貯蔵品の評価方法は、従来、総平均法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法に変更しております。この変更は、仕入価格の変動を損益に適時に反映させることと会計業務の効率化を目的として、受注拡大に伴う受託試験サービスにおける貯蔵品の使用量の増加を契機に、行ったものであります。

なお、この変更による損益への影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。

当該重要事象等を解消するために、当社グループは、創薬支援事業においては更に拡販に努めることで売上の上積みを図るとともに、創薬事業においては研究開発をさらに推し進め、新薬候補化合物を製薬企業等に導出することで契約一時金等の収入を獲得してまいります。さらに、研究開発の効率化及び諸経費の節減等により販売費及び一般管理費の圧縮に継続的に取り組んでまいります。

以上により、早期の全社業績の黒字化を達成し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

なお、当社グループは事業活動を継続するための十分な手元資金を保有しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,993	1,148,664
売掛金	85,421	90,399
商品及び製品	98,676	100,937
仕掛品	3,221	7,802
原材料及び貯蔵品	13,404	17,506
その他	57,438	49,850
流動資産合計	913,157	1,415,161
固定資産		
有形固定資産	53,672	41,356
無形固定資産	9,184	5,272
投資その他の資産		
投資有価証券	121,070	181,633
その他	19,808	23,949
投資その他の資産合計	140,878	205,583
固定資産合計	203,736	252,211
資産合計	1,116,893	1,667,372
負債の部		
流動負債		
買掛金	825	—
1年内返済予定の長期借入金	36,666	36,072
未払金	35,604	31,069
未払法人税等	5,892	4,839
その他	30,506	38,115
流動負債合計	109,494	110,096
固定負債		
長期借入金	97,474	113,480
繰延税金負債	5,407	26,664
資産除去債務	23,724	24,078
固定負債合計	126,606	164,223
負債合計	236,101	274,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,759	2,602,728
資本剰余金	818,213	1,140,372
利益剰余金	△2,207,020	△2,402,651
株主資本合計	881,951	1,340,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,877	41,740
為替換算調整勘定	△4,036	950
その他の包括利益累計額合計	△1,159	42,691
新株予約権	—	9,911
純資産合計	880,792	1,393,052
負債純資産合計	1,116,893	1,667,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	370,820	560,954
売上原価	158,815	164,477
売上総利益	212,005	396,476
販売費及び一般管理費	576,350	607,198
営業損失(△)	△364,345	△210,721
営業外収益		
受取利息	429	175
補助金収入	19,000	26,349
為替差益	—	6,381
その他	763	618
営業外収益合計	20,193	33,524
営業外費用		
支払利息	2,141	1,464
株式交付費	—	2,953
新株予約権発行費	—	9,355
為替差損	805	—
その他	610	610
営業外費用合計	3,557	14,384
経常損失(△)	△347,709	△191,582
特別損失		
固定資産除却損	148	123
減損損失	5,124	2,384
特別損失合計	5,272	2,508
税金等調整前四半期純損失(△)	△352,981	△194,090
法人税、住民税及び事業税	1,758	1,758
法人税等調整額	△235	△217
法人税等合計	1,522	1,540
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△354,504	△195,630
四半期純損失(△)	△354,504	△195,630

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△354,504	△195,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,477	38,863
為替換算調整勘定	474	4,987
その他の包括利益合計	3,951	43,850
四半期包括利益	△350,552	△151,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△350,552	△151,779

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

新株予約権の権利行使により、当第3四半期連結会計期間において、資本金が253,542千円、資本剰余金が253,542千円増加し、この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,602,728千円、資本剰余金が1,140,372千円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	370,820	—	370,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	370,820	—	370,820
セグメント利益又は損失(△)	15,076	△379,421	△364,345

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、「創薬事業」に係る減損損失5,124千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	560,954	—	560,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	560,954	—	560,954
セグメント利益又は損失(△)	196,705	△407,427	△210,721

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、「創薬事業」に係る減損損失2,384千円を計上しております。

(6) 重要な後発事象

当社と株式会社ProbeX（以下「ProbeX」という）は、平成25年9月4日開催の両社の取締役会において、当社がProbeXを完全子会社化するための株式交換（以下「本株式交換」という）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成25年9月26日に開催されたProbeXの臨時株主総会において承認を受け、平成25年10月1日を本株式交換の効力発生日としております。また、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに本株式交換を実施いたしました。

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

名 称	株式会社ProbeX
資 本 金	75百万円（平成25年9月30日現在）
事業の内容	分子イメージング用プローブ試薬、細胞・動物の企画・開発・生産・販売・コンサルティング

(2) 本株式交換の目的

細胞内のシグナル伝達をリアルタイムに測定する技術が次世代の創薬基盤技術として重要であるとの考えに基づき、さらなる当社グループの事業拡大を目指すことを目的としています。

(3) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、ProbeXを完全子会社とする株式交換となります。

(4) 本株式交換の効力発生日

平成25年10月1日

(5) 本株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	ProbeX (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.0187
割当交付株式数	当社普通株式 2,806株	

(6) 本株式交換における株式交換比率の算定根拠

① 当社普通株式1株の価格算定方法

当社普通株式は、株式会社東京証券取引所JASDAQグロースに上場されており、市場価値が存在することから市場株価平均方法に基づく分析を行うこととし、東京証券取引所JASDAQグロースにおける、平成25年9月2日（同日を含む）から平成25年9月9日（同日を含む）までの各取引日における当社普通株式の1株当たりの売買高加重平均株価の平均値（ただし、小数点以下を四捨五入とする）に基づいて算出することとしました。その結果、当社普通株式1株の平均株価は78,338円となりました。

② ProbeX普通株式1株の価格算定方法

ProbeX普通株式1株の価格算定方法は、ProbeXに対する会計及び財務並びに知財専門家等による

デューデリジェンスの結果及び当事者間での協議・交渉の結果をふまえ、その公正性及び妥当性を確保するため、第三者機関であり、当社及びProbeXの関連当事者に該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しない津田和義公認会計士・税理士事務所に、ProbeX普通株式1株の価格算定を依頼しました。

津田和義公認会計士・税理士事務所は、ProbeXが非上場会社であることを勘案したうえで、比較可能な類似上場会社が存在しないことから、ディスカウント・キャッシュフロー法（DCF法）に基づく分析を行い、株式価値の算定（1株当たり1,332円～1,665円の範囲）を行っております。

当社及びProbeXは、この株価算定結果に基づいて慎重に協議を行った結果、本件株式交換における株式交換比率について上記(5)のとおり合意しました。